

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
償却資産については、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,445,644	0	0	15,445,644
投資有価証券	1,299,936,388	242,488	217,378	1,299,961,498
小計	1,315,382,032	200,001,912	200,032,904	1,315,407,142
特定資産				
退職給付引当資産	306,600	157,950	0	464,550
小計	306,600	157,950	0	464,550
合計	1,315,688,632	200,159,862	200,032,904	1,315,871,692

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	15,445,644	(0)	(15,445,644)	(—)
投資有価証券	1,299,961,498	(0)	(1,299,961,498)	(—)
小計	1,315,407,142	(0)	(1,315,407,142)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産	464,550	(—)	(—)	(464,550)
小計	464,550	(0)	(0)	(464,550)
合計	1,315,871,692	(0)	(1,315,407,142)	(464,550)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	34,059,764	10,561,737	23,498,027
ソフトウェア	61,773,998	34,352,343	27,421,655
合計	95,833,762	44,914,080	50,919,682

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第774回 東京都公募公債	200,000,000	195,800,000	△ 4,200,000
北九州市第19回20年公募公債	99,975,333	90,900,000	△ 9,075,333
第8回三井住友フィナンシャルグループ永久社債	99,701,829	87,740,000	△ 11,961,829
第20回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債	100,000,000	95,070,000	△ 4,930,000
ビーピーシーイーエスエー第20回社債	99,224,982	92,020,000	△ 7,204,982
第155回 利付国債(20年)	101,321,607	88,512,000	△ 12,809,607
平成29年度第14回愛知県公募公債	200,000,000	195,757,600	△ 4,242,400
第2回株式会社かんぽ生命劣後債	100,219,416	92,527,300	△ 7,692,116
第5回 三井住友海上(劣後)	100,000,000	92,110,000	△ 7,890,000
第1回日本生命6劣ローン	100,188,234	91,280,000	△ 8,908,234
みずほフィナンシャルグループ第16回永久社債	99,330,097	92,900,000	△ 6,430,097
合計	1,299,961,498	1,214,616,900	△ 85,344,598